

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第2期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 吉晴
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 阿部 潤一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月
売上高 (百万円)	393,373	504,223
経常利益 (百万円)	14,904	17,347
当期純利益 (百万円)	9,257	9,331
包括利益 (百万円)	-	9,758
純資産額 (百万円)	92,765	98,545
総資産額 (百万円)	292,164	291,838
1株当たり純資産額 (円)	1,316.07	1,426.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.77	137.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.2
自己資本利益率 (%)	11.6	9.9
株価収益率 (倍)	10.2	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,435	34,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,994	15,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,813	13,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,458	14,065
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,952 (3,671)	4,989 (3,645)

- (注) 1 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	4,317	8,085
経常利益 (百万円)	2,497	2,514
当期純利益 (百万円)	2,327	2,085
資本金 (百万円)	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	57,626	55,807
総資産額 (百万円)	58,370	120,744
1株当たり純資産額 (円)	814.67	804.48
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.90	29.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	98.7	46.2
自己資本利益率 (%)	4.1	3.7
株価収益率 (倍)	44.2	42.5
配当性向 (%)	76.0	83.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	199 (8)	332 (32)

- (注) 1 当社は平成21年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成21年10月1日から平成22年3月31日までとなります。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場

3【事業の内容】

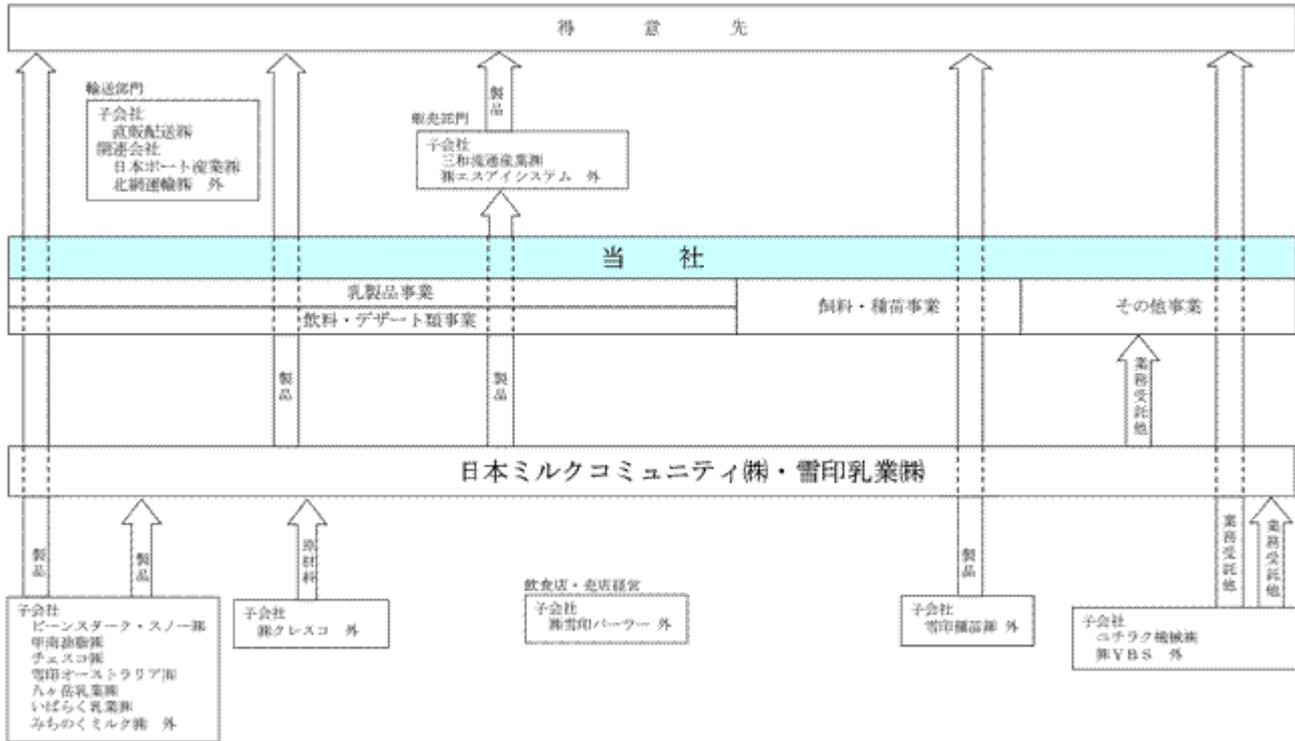
当社は、平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。また、当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)を吸収合併しております。平成23年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社31社および関連会社12社で構成されております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

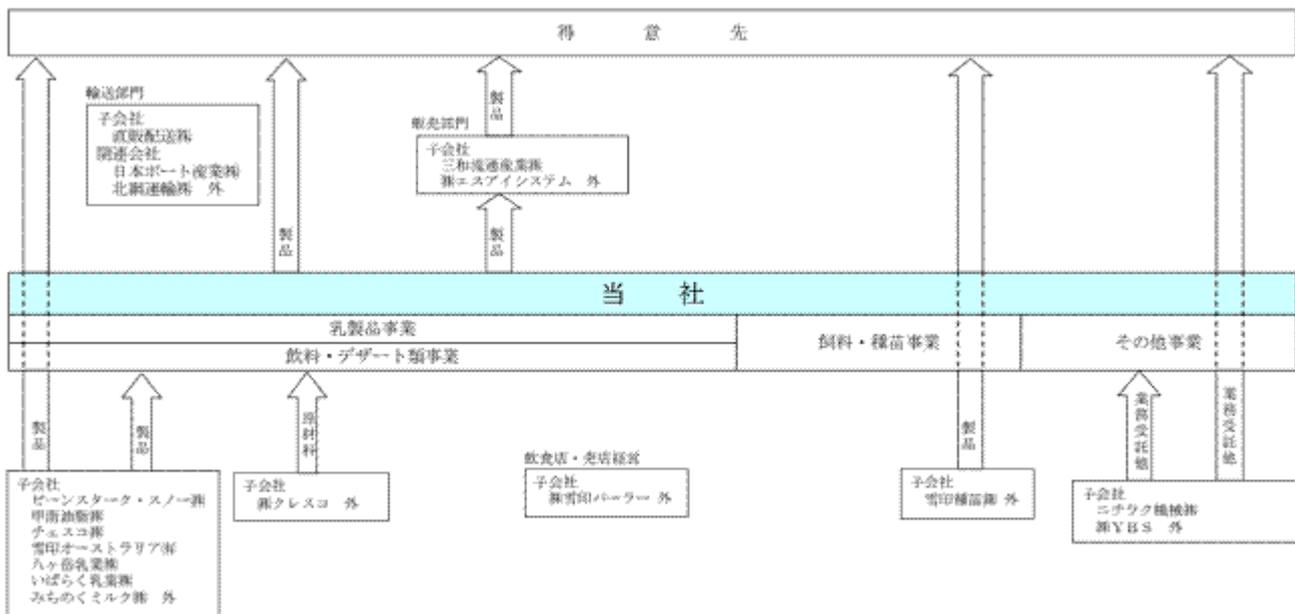
なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品 (合計14社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児用品(乳幼児用粉乳等)等	日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、ビーンスターク・スノー(株)、ハケ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、富士食品工業(株)、S.E.P.V.(株)
飲料・デザート類 (合計6社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	日本ミルクコミュニティ(株)、ハケ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)
飼料・種苗 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他 (合計14社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(有)ロイヤルファーム、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

平成23年3月31日時点の事業系統図は次のとおりです。



なお、平成23年4月1日以降の事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (1)日本ミルクコミュニティ(株) (注)3 (注)4	東京都新宿区	14,188	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社と経営管理契約および合併契約を締結 しております。 当社は資金貸付をしてあります。 役員の兼任4名
(2)雪印乳業(株) (注)3 (注)4	札幌市東区	14,846	乳製品、 その他	100.00	当社と経営管理契約および合併契約を締結 しております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしてあります。 役員の兼任4名
(3)雪印種苗(株) (注)3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。 役員の兼任2名
(4)ピーンスターク・スノー(株)	札幌市東区	500	乳製品	80.00 (80.00)	当社は資金貸付をしてあります。 役員の兼任2名
(5)ハケ岳乳業(株)	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(6)株クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(7)甲南油脂(株)	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00 (51.00)	当社は資金借入をしてあります。
(8)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(9)チェスコ(株)	東京都新宿区	472	乳製品	90.91 (90.91)	当社は資金借入をしてあります。
(10)株YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00 (100.00)	当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしてあります。
(11)株エスアイシステム (注)4	東京都渋谷区	200	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(12)ニチラク機械(株)	北海道江別市	50	その他	53.00 (53.00)	当社は資金貸付をしてあります。 役員の兼任1名
(13)雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリア 州メルボルン	千AU\$ 21,882	乳製品	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(14)台湾雪印(株)	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00 (100.00)	
(15)有ロイヤルファーム (注)5	青森県十和田市	10	その他	44.50 (44.50)	
(16)道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	
(17)いばらく乳業(株)	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(18)みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00 (100.00)	当社は資金貸付をしてあります。
(19)三和流通産業(株)	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00 (100.00)	当社は資金借入をしてあります。
(20)直販配送(株)	東京都渋谷区	30	その他	70.00 (70.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (21)雪印タイ(株) (注)5	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	乳製品	49.00 (49.00)	
(持分法適用関連会社) (22)イーエヌ大塚製菓(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00 (40.00)	役員の兼任1名
(23)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25 (31.25)	
(24)富士食品工業(株)	山梨県山梨市	24	乳製品	50.00 (50.00)	当社は資金貸付をしております。
(25)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00 (30.00)	当社は資金借入をしております。 役員の兼任2名
(26)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(27)S.E.P.V.(株) (注)6	フランス共和国 ポーヌ市	千EURO 20,705	乳製品	19.31 (19.31)	
(28)アミノアップ化学(株)	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	218,338	1,261	1,537	19,145	104,844
雪印乳業(株)	145,240	12,009	9,383	65,197	152,817
(株)エスアイシステム	72,320	1,145	487	4,614	10,773

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,948 (1,386)
飲料・デザート類	1,985 (706)
飼料・種苗	360 (164)
その他	696 (1,389)
合計	4,989 (3,645)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332 (32)	42歳1ヶ月	14年4ヶ月	7,951,801

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	233 (22)
飲料・デザート類	99 (10)
飼料・種苗	- (-)
その他	- (-)
合計	332 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員の合計が前連結会計年度より133名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年4月1日付にて雪印乳業(株)の研究開発部門および海外事業部門を当社に移管したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合(平成23年3月31日現在組合員数2,985名)、その他に4組合(平成23年3月31日現在組合員数299名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、外需や政策の需要創出効果により一部好転の兆しも見られましたが、円高の進行や厳しい雇用状況、先行きの不透明感があり、景気は足踏み状態となりました。

食品業界においては、猛暑の影響により飲料需要は伸びたものの、緩やかなデフレ状況が続いており、低調な個人消費や低価格志向、市場競争の激化に加え、原材料コスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。加えて、3月に発生した東日本大震災は、生産、消費活動にも大きな影響を与えました。

このような経営環境の中、当社は日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の共同持株会社として2期目を迎え、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成25年度)」の基本コンセプトである「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に、積極的に取り組んでまいりました。また、同計画をより着実に実行していくため、当社は平成23年4月1日をもって日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

当期は、同計画に掲げた、「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリー1戦略」を強力に推進するため、それぞれラインナップを強化しました。

「乳飲料」では、消費者ニーズの「健康志向」に応えるゼロ訴求商品として、定番商品である「雪印コーヒー」の砂糖ゼロ・脂肪ゼロタイプを新しく発売しました。また、チルドカップ飲料は、商品ラインナップの強化を行ない売上を伸ばしました。

「デザート」では、経営統合を活かした商品として、日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)両社の共同特許商品「重ねドルチェ」を発売し、好評をいただいております。

「ヨーグルト」では、基幹商品であるプレーンヨーグルト「ナチュレ恵」の脂肪ゼロタイプを平成22年3月に発売し、独自乳酸菌であるガセリ菌S P株を使用した商品のラインナップを強化するとともに、京都工場池上製造所と海老名工場の生産体制の増強を図り、売上を伸ばしました。

「ナチュラルチーズ」では、独自商品である「さけるチーズ」の主たる生産工場である大樹工場の生産体制を増強しました。また、クリームチーズ市場にポーショントップタイプを新しく発売し、ラインナップを強化しました。

また、今後の「カテゴリー1戦略」の推進に向けて、戦略設備投資の具体策を策定し、平成22年11月にその内容を公表いたしました。

この他、原料乳製品のプロダクトミックス改善や、調達・生産・物流のコスト改善等、当社グループとしての統合効果発揮への取組みを行なうとともに、研究開発力の強化や新規事業領域への展開についての検討に努めてまいりました。

連結子会社である雪印種苗(株)においては、酪農生産者の生乳生産コスト低下・飼料品質向上と生乳生産量拡大に注力し、飼料・種子の販売基盤強化に取り組んでまいりました。

東日本大震災の影響としては、当社グループの市乳3工場および一部の子会社の設備に被害が発生しましたが、設備の復旧は概ね完了し、ともに順次生産・出荷を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、連結売上高は504,223百万円(前期比128.2%)、連結営業利益は15,649百万円(前期比123.1%)、連結経常利益は17,347百万円(前期比116.4%)、連結当期純利益は9,331百万円(前期比100.8%)となりました。また、平成23年3月末現在では子会社31社、関連会社12社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の数値を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等の製造・販売が含まれております。

乳製品部門では、「さけるチーズ」や「スライスチーズ」の販売が好調に推移しました。また、油脂部門は市場の需要が落ち込む中、低調でありました。

この結果、当事業における売上高は194,545百万円となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

ヨーグルト部門では、主力の「ナチュレ恵」が牽引し、販売が堅調に推移しました。また、飲料部門では、市場全体で牛乳消費は低迷しているものの、加工乳の販売が好調に推移し、果汁飲料では、「Dole?100%ジュース」のラインナップ強化が大きく貢献しました。

この結果、当事業における売上高は253,794百万円となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料販売価格の低下および天候不順による種子販売の低調等により、当事業における売上高は43,560百万円となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当事業における売上高は、41,161百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,065百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435	34,762	14,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	15,594	7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,813	13,561	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	0	129
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,243	5,606	6,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,953	8,458	1,504
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,748	-	2,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,458	14,065	5,606

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,762百万円の収入（前年同期は20,435百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9,588百万円となったこと、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が3,037百万円となったこと、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加が3,669百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,594百万円の支出（前年同期は7,994百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,561百万円の支出（前年同期は13,813百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の純返済により8,207百万円支出したこと、配当金の支払いにより1,733百万円支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	155,521	95.6
飲料・デザート類 (百万円)	178,409	197.6
飼料・種苗 (百万円)	29,697	79.0
合計 (百万円)	363,629	125.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 2 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したのとなっており、前連結会計年度の連結経営成績には日本ミルクコミュニティ(株)の第1四半期および第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結経営成績は含まれておりません。そのため、日本ミルクコミュニティ(株)の主たる事業である飲料・デザート類において、前年同期に比べ大幅に増加しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	179,030	103.8
飲料・デザート類 (百万円)	253,590	178.2
飼料・種苗 (百万円)	42,682	79.5
報告セグメント計 (百万円)	475,303	129.0
その他 (百万円)	28,919	116.3
合計 (百万円)	504,223	128.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したのとなっており、前連結会計年度の連結経営成績には日本ミルクコミュニティ(株)の第1四半期および第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結経営成績は含まれておりません。そのため、日本ミルクコミュニティ(株)の主たる事業である飲料・デザート類において、前年同期に比べ大幅に増加しております。

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
㈱日本アクセス	97,549	24.80	112,329	22.28
㈱セブン・イレブン・ジャパン	55,988	14.23	61,542	12.21

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画における事業戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を策定し、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」による成長を基本コンセプトとして、次の3つのステップにて事業戦略の取組みを進めてまいります。

ステップ1．事業基盤の強化

ア．事業構造改革

イ．研究開発力の強化

ステップ2．経営資源の活用拡大

ア．カテゴリーNo.1戦略

イ．乳価値の最大化

ステップ3．新規事業領域への展開

ア．海外展開

イ．グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

(2) 平成23年度の経営方針

当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を着実に遂行し、カテゴリー1戦略への集中と、合併を通じた構造改革を推進し、次世代型総合乳業メーカーを目指します。

～合併新会社という新たなステージで、5つのイノベーション（革新）への挑戦～

新市場

ア．海外事業の本格的事業展開

イ．新たな事業領域への挑戦

新商品

商品競争力の強化

新組織

ア．総合乳業化を通じた収益構造の改善

イ．環境変化への即応力の強化

ウ．徹底したコスト競争力の追求

エ．乳原料の需給調整力の強化

オ．CSR経営の実践

カ．消費者重視経営の実践

キ．酪農生産への貢献の実践

新生産体制

物流生産体制の基盤整備

新人事制度

合併新会社に相応しい新しい人事制度の確立

【当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について】

平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（以下「本買収防衛策」といいます。）」を継続することが、承認可決されました。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、あるいは必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為である場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合でも対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

2. 大量買付ルールの概要

(1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること
また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行いません。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報が揃うまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報が揃ったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的な名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法等

買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的な名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の または による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決定後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求すること、あるいは、株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 合併に関するリスク

製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする重複する業務が効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性があります。

(2) 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生乳需給の変動、取引先からの原材料の供給不足、電力等社会インフラの使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 酪農乳業界について

当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売及び原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需給変動について

当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売先の寡占化とメーカー同士の競争の激化について

当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品、飲料・デザート類の販売物量も減少傾向にあります。また畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くとき当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。

当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制について

乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法その他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関するリスクは前段に記載しております。

また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生し、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社では、税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討して繰延税金資産を計上しておりますが、今後の業績動向の変動等により、計上額の見直しが必要となります。これらにより、繰延税金資産取り崩しが発生した場合、当社グループの当期純利益は減少するおそれがあります。

(12) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しています。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 天候について

飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年10月1日付で、連結子会社である日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)それぞれとの間において経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結致しました。

(2) 当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、100%子会社である日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併することを決議し、同日、平成23年4月1日を本合併の効力発生日とする合併契約を締結致しました。また、同年12月16日開催の当社臨時株主総会により本合併は承認されました。

このことにより、当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)を吸収合併しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、雪印種苗(株)およびビーンスターク・スノー(株)を中心に、中期事業戦略上急務となっている研究開発課題や、長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,571百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は、次のとおりです。

〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,533百万円です。

当社および雪印乳業(株)

当社のミルクサイエンス研究所、札幌研究所、チーズ研究所および雪印乳業(株)の家庭用商品部、業務製品事業部開発グループによって構成される研究開発部門では、雪印メグミルクグループの中期経営計画に沿ってグループとしてのシナジーの創出に向けて、事業基盤の強化、すなわち、研究開発力の強化、新たな戦略的研究開発への取り組みを進めております。

平成22年度の家庭用商品では、「雪印北海道100」ブランドの拡大展開をはかる商品として、独自のこだわり原料クリームチーズを使用したおだやかな酸味とミルク感のある味わいの「雪印北海道100クリームチーズ6個入り」、クリーミーで濃厚な味が楽しめる「雪印北海道100コクとうまみのとろけるスライス」、シュレッドチーズではミルクでマイルドな風味の「雪印北海道100とろけるモッツアレラ」他2品を発売いたしました。また、手軽にお楽しみいただけるプロセスチーズ商品として、お酒のおつまみにピッタリの「雪印わさび入りベビーチーズ」、なめらかな食感が特長の「くちどけスモークチーズ」、油脂商品では好評の仕立てシリーズとして生クリームの濃厚なコクが味わえる「生クリーム仕立てのマーガリン」を発売いたしました。

業務製品では、独自技術を生かした上質な仕上りのベイクドチーズケーキが実現できる「雪印クリームチーズネージュ」、乳のコクとフレッシュ感が特長でレアタイプチーズケーキに最適な「雪印北海道100 クリームチーズリッチ」のクリームチーズ2品を発売いたしました。また、外食ユーザー様向けとして、ハンバーグの中種として使用した際に焼成後でも流れ出さない物性のソフトチーズを、ファストフードユーザー様向けとして、濃厚なチーズ風味を持ち、ユーザー様のご要望通りの粘性を兼ね備えたトッピング用チーズをそれぞれ発売いたしました。

事業基盤を強化するために必要な基盤研究については、「乳を極める」研究でグローバルスタンダードを築くことを目標に、“おいしさ”と“乳の健康機能性”を追求するための研究を行っております。“おいしさ”に関する研究成果としては、平成22年6月の米国油化学会において、製造工程におけるせん断がマーガリンなどの油脂製品における組織に与える影響を、平成22年8月の日本食品工学会において、食品の品質を維持し過剰包装とならない容器包装の設計方法に関する検討結果を、平成22年9月の日本食品科学工学会において、ナチュラルチーズの風味と香り成分などの各種因子との関連性について、それぞれ口頭発表いたしました。さらに、“乳の健康機能性”に関する研究成果としては、平成22年5月の日本栄養・食糧学会において、チーズの健康効果に関する研究（3題）をそれぞれ口頭発表いたしました。

ビーンスターク・スノー(株)

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきした暮らしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究に取り組んでおります。今期は、母乳成分の日内変動についての研究結果を日本栄養・食糧学会、日本赤ちゃん学会、日本睡眠学会、日本臨床栄養学会、日本小児保健学会、日本小児栄養消化器肝臓学会で口頭およびポスター発表いたしました。

また、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などの調査研究を基盤として、“社会的有用性”“安心・安全品質”“お客様にとっての新たな価値”を備えた魅力的な商品の開発・研究に取り組んでおります。

商品としては平成22年5月に「毎日一粒MBP?」を発売いたしました。「毎日一粒MBP?」は、牛乳に微量に含まれる機能性タンパク質であるMBPが一粒に40mg含まれており、水なしで手軽に摂取ができるタブレットタイプです。

平成22年6月には女性の健康・美容をサポートする「ファインスリム ドリンク」をよりすっきりおいしくしてリニューアル発売いたしました。

平成22年10月には大塚製薬(株)にて販売していた乳児用飲料5商品を発売いたしました。当該商品は赤ちゃんの水分補給に適した飲料シリーズで、「ビーンスターク ポカリスエット（500ml、120ml、粉末タイプ）」、「ビーンスターク オーガニックむぎ茶」、「ビーンスターク オーガニックアップル」の5品です。

平成22年11月には「ミルクからのカルシウム」、「ビーンスターク ハキラ ほんのりバナナ味」、「植物由来グルコサミン&コンドロイチン」を新発売、「ファインスリム スープ」をリニューアル発売いたしました。「ミルクからのカルシウム」はスティック1本で1日分のカルシウムの2分の1を、吸収率が良いといわれるミルク由来のカルシウムでとれる特定保健用食品です。「ビーンスターク ハキラ ほんのりバナナ味」は人気の「ビーンスターク ハキラ」に新フレーバーを追加いたしました。「植物由来グルコサミン&コンドロイチン」は一袋に植物由来のグルコサミンを1500mgと、コンドロイチン硫酸を含有したサメ軟骨抽出物を100mg配合したタブレット商品です。

平成23年3月には「ビーンスターク ハキラ おためしアソート3つの味」を新発売いたしました。リンゴ、オレンジ、ブルーベリーの3つの味を手軽におためしいただける商品となっております。

〔飲料・デザート類事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,223百万円です。

- ・ 当社および日本ミルクコミュニティ(株)

コーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、「食の安全・安心」「おいしさ」「健康」「ライフスタイル」をキーワードに研究開発及び商品開発を推進しております。

牛乳・乳飲料カテゴリーでは、「牛乳類消費拡大への貢献」を意識した商品開発を推進しております。白物乳飲料では、カルシウム強化乳飲料のラインナップ強化とリニューアルをいたしました。ファミリーをターゲットとした「毎日骨太シリーズ」は風味改良を行い、新たにお客様のご要望が高い小容量タイプをロングライフ仕様でラインナップいたしました。また、女性をターゲットとした「すっきりCa鉄」は、女性の摂取意向が高い「葉酸」を新たに配合いたしました。宅配商品では、高齢化社会で高まるニーズに対応した、おいしさにもこだわった飲み切りカルシウム強化乳「メグパワー」を新発売いたしました。色物乳飲料においては、市場伸長性が高いカップ飲料において、主力である「MEGMILKカフェラテシリーズ」のデザインを一新し、健康志向に対応した「カロリーーフ」タイプを追加アイテムとして新発売いたしました。

野菜・果汁・清涼飲料カテゴリーでは、PB商品の台頭が著しい中、NB商品の持つ価値を訴求する商品開発を推進しております。100%果汁では、現在ロングライフ小容量タイプでご好評頂いている「Dole?シリーズ」において、チルド500ml・1000mlタイプ(12品)を新たにラインナップし、大幅なブランド拡大をいたしました。野菜飲料では「農協健康菜園シリーズ」をリニューアルし、おいしくゴクゴク飲める仕様に風味改良を行いました。

ヨーグルトカテゴリーでは、乳酸菌研究で様々な健康効果が発表されている2つの善玉菌「ガセリ菌SP株」と「ビフィズス菌SP株」を使用した商品開発に注力しております。「恵めぐみシリーズ」の大容量プレーンタイプにおいては、新たに「脂肪0(ゼロ)」タイプを新発売いたしました。また「ガセリ菌SP株」に特化した「フリーヨーグルトガセリSP乳酸菌シリーズ」も、更なる拡大を目指しリニューアルいたしました。ハードヨーグルトのロングセラー商品「牧場の朝シリーズ」は3品目の商品として、人気のフルーツを使用した「ブルーベリー」を新発売いたしました。1日分の栄養成分が手軽においしく飲めることでご好評頂いている「プルーンFe1日分の鉄分のむヨーグルト」は、リニューアルに加えて果肉入りソフトタイプを新発売いたしました。フルーツタイプでは、個食たっぷりサイズとしてご好評の「盛りだくさんヨーグルトシリーズ」を3品体制に拡充いたしました。

デザートカテゴリーでは、日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の共同特許技術を活用した、多層タイプの「重ねDolce(ドルチェ)シリーズ」を春に2品(ダブルカスタードプリン、ベリー&フロマージュプリン)、秋に「チョコティラミス」を新発売し、デザートカテゴリーに新たな味わいを創出いたしました。また、「雪印北海道100」ブランドの原料チーズを使用したデザート「カマンベールプリン」、「芳醇ゴーダプリン」を新発売いたしました。「大人向けのデザート」としてご好評いただいている4連ピロー包装を使用した「とろけるしあわせシリーズ」では、「レアチーズプリン」の全国拡大、季節商品の「かぼちゃプリン」を新発売し、アイテムラインナップを強化いたしました。人気料理家栗原はるみさんとのタイアップ商品「栗原さんちのおすそわけ」シリーズでは通年商材である「とろけるパナコッタ」のリニューアル、「まろにが抹茶プリン」は期間限定で「新茶バージョン」を発売、季節商品として「帰ったらミルクりんごプリン」、「塩ミルクキャラメルプリン」、「こっそりカフェラテプリン」を新発売いたしました。

クリームカテゴリーでは、ホイップクリームの期間限定品である「HERSHEY'Sチョコレートホイップ」を再発売いたしました。

また、基盤研究については、平成22年6月の発酵乳の科学技術に関するシンポジウム(国際酪農連盟主催)において、当社の保有する乳酸菌*Lactobacillus gasseri* SBT2055(ガセリ菌SP株)を含有する発酵乳の摂取による内臓脂肪低減効果のヒト臨床試験による検証結果を口頭発表いたしました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は814百万円です。

・ 雪印種苗㈱

「農業と環境」への貢献をめざして、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作物分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

飼料事業分野では、低コスト経営・生産性向上へ向けて自給飼料・食品副産物の活用を図るべく新たな素材の評価を進めるとともに、粗飼料多給条件下での給与体系について検討を進めております。また、食品副産物を活用したウェット飼料については、稲WCSなどの自給飼料の組み込みと品質安定化をめざして検討を進めております。

種苗事業分野では、良質自給粗飼料の生産へ向けて播種機や追播技術を活用した草地の簡易更新技術について現地圃場での実証を含めた普及推進をはかっております。牧草では、北海道の基幹草種であるチモシーの中生育成系統2系統が北海道優良品種となり、販売へ向けてOECD登録を申請いたしました。トウモロコシでは、北海道など寒冷地向けに耐病性を強化した「ニューデント78日(ANJOU227)」、「同90日(ANJOU284)」を選定し平成23年春より販売を開始いたします。ソルガムでは、スーダングラスの新品種「リッチスーダン」が収量性や嗜好性等の評価が良好で、平成23年春からの本格販売・普及拡大が期待されます。野菜種子では、ダイコンで業務・加工向けに適した秋系の新品種「長香太」を平成22年夏より販売を開始し、インゲンでは、冷凍加工向けの新品種「ピテナ」を平成23年春から本格販売の予定です。花卉種苗では、ポットカーネーションで新発売の赤系「イオス」、「チアフル」や「エクレア」の評価が良好で計画を上回る販売推進を図ることができております。緑肥作物では、農林水産省が実施する実用技術開発事業の中で開発した土壌病害を抑制する新たな緑肥作物チャガラシ「Y-010(辛神)」を平成23年夏より普及・販売を開始する予定です。植物活力資材関連では、発根促進液肥「鬮根242」の普及推進および用途拡大の検討を進めました。

環境緑化事業分野では、芝草用品種でウィンターオーバーシード用ライグラスの品種選定を進めるとともに、植生用種子では自生種緑化用の在来種の増殖試験を進めております。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、ミルクの可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行う場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高504,223百万円（前期比128.2%）、営業利益15,649百万円（前期比123.1%）、経常利益17,347百万円（前期比116.4%）、当期純利益9,331百万円（前期比100.8%）となりました。

当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行なっているため、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものになります。従って、前連結会計年度の連結経営成績には日本ミルクコミュニティ(株)の第1四半期および第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の連結経営成績は含まれておりません。

売上高

売上高については、前連結会計年度の393,373百万円から110,850百万円（28.2%）増加し、504,223百万円となりました。

乳製品事業につきましては、「さけるチーズ」や「スライスチーズ」の販売が好調に推移したものの、油脂部門は市場の需要が落ち込む中、低調でありました。

飲料・デザート類事業につきましては、ヨーグルト部門では、主力の「ナチュレ恵」が牽引し、販売が堅調に推移しました。また、飲料部門では、市場全体の牛乳消費は低迷しているものの、加工乳の販売が好調に推移し、果汁飲料では「Dole?100%ジュース」のラインナップ強化が大きく貢献しました。

飼料・種苗事業につきましては、配合飼料販売価格の低下および天候不順による種子販売の低調等の影響を受けました。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業が含まれております。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の12,715百万円から2,933百万円(23.1%)増加し、15,649百万円となりました。

これは、家庭用チーズの値下げや景気低迷による市況の悪化を受けたことによる販売単価の下落や政策的な宣伝促進費増加、減価償却費の増加等のマイナス要因に対し、積極的な販売促進活動による販売物量の拡大、コストダウンの取組み等でカバーした結果になります。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の14,904百万円から2,442百万円(16.4%)増加し、17,347百万円となりました。

当期純利益

当期純利益については、前連結会計年度の9,257百万円から73百万円(0.8%)増加し、9,331百万円となりました。

これは、前連結会計年度と比べ税金費用が減少した一方で、工場再編損失や東日本大震災にともなう損失等を計上したことなどによります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して325百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金および有形固定資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産およびのれんが減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して6,105百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して5,779百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式を取得した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	31.2	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	29.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	29.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループでは、平成21年10月に策定した「中期経営計画」の達成に向け、事業戦略で掲げた「事業構造改革」「研究開発力強化」「カテゴリー 1 戦略の強力な推進」「乳価値の最大化」等に必要の新商品開発・成長戦略投資、品質保証強化・生産設備増強のための投資を実施するとともに、長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

なお、金融機関からの資金調達一元化のため、当社は平成22年9月末日をもって、子会社である日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)における金融機関からの長期借入金22,693百万円(日本ミルクコミュニティ(株)7,000百万円、雪印乳業(株)15,693百万円)の債務引受を行い、引受額同額をグループファイナンスより当該子会社へ貸し付けいたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画で掲げた「カテゴリー 1 戦略」の実現に向けた新商品の開発・成長戦略投資、品質保証強化、老朽化設備の更新等の取組みにより、18,028百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

[乳製品事業]

乳製品事業の設備投資は、主として雪印乳業(株)において、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、横浜チーズ工場および大樹工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。
また、新工場建設用地として、茨城県稲敷郡阿見町に土地を取得いたしました。
その結果、乳製品事業の設備投資実施額は7,740百万円となりました。

[飲料・デザート類事業]

飲料・デザート類事業の設備投資は、主として日本ミルクコミュニティ(株)において、成長戦略投資、老朽化に伴う維持・更新、競争力強化・売上拡大に伴う事業強化、最適生産体制構築のための生産体制整備、品質リスク削減対策、生産性向上に向けた合理化・改善に向けて、野田工場および海老名工場への生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。
その結果、飲料・デザート類事業の設備投資実施額は7,838百万円となりました。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)の鹿島工場の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。
その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は2,117百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は332百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失として、新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費等3,312百万円を工場再編損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

（雪印メグミルク株）

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
全国	本社・駐在事務 所等	持株会社	-	-	-	- （-）	-	-	-	332

（注）1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

(2) 国内子会社

（雪印乳業株）

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
北海道地方	大樹工場 ほか5工場	乳製品	乳製品工場	7,197	10,894	1,629 (440,309)	52	428	20,202	363
関東地方	横浜チーズ工場 ほか1工場	乳製品	乳製品工場	152	2,236	9,938 (57,172)	0	297	12,625	163
関西地方	関西チーズ工場	乳製品	乳製品工場	88	272	3,879 (22,489)	2	82	4,326	57
（生産設備計）	9工場			7,438	13,403	15,447 (519,970)	55	809	37,153	583
全国	食品衛生研究所 ほか1事業所	乳製品	研究開発	837	413	1,873 (24,969)	128	484	3,735	6
	本社・販売本部 ・支店等 19事業所	乳製品 その他	全社管理 販売業務	3,134	165	24,575 (548,813)	65	890	28,831	618
（その他計）	21事業所			3,972	578	26,448 (573,782)	193	1,375	32,567	624

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地38,064㎡、建物12,812㎡であり、本数中に含まれておりません。

3 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社・各支店・各工場等	乳製品 その他	パーソナルコンピューター	2,090	54

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
富士食品工業株 （持分法適用関連会社）	山梨本社工場	- （-）	439	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
㈱日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	320	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

（日本ミルクコミュニティ㈱）

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数（人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	札幌工場	飲料・ デザート類	市乳工場	320	1,056	- (-)	239	35	1,652	87
関東地方	海老名工場 ほか5工場	飲料・ デザート類	市乳工場	3,349	6,629	9,033 (206,935)	625	328	19,965	485
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	市乳工場	1,007	2,564	2,576 (75,296)	440	65	6,654	129
関西地方	京都工場 ほか1工場、 1製造所	飲料・ デザート類	市乳工場	2,381	2,895	3,184 (169,941)	246	161	8,870	203
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	市乳工場	484	1,182	1,660 (34,777)	-	25	3,351	70
（生産設備計）	12工場、1製造 所			7,543	14,327	16,454 (486,951)	1,552	616	40,495	974
全国	本社・支店等 28事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	618	106	2,918 (59,442)	68	655	4,367	716

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれて
おりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地36,777㎡、建物20,775㎡であり、本数中に含まれておりま
せん。

3 平成23年3月31日をもって児玉工場を閉鎖しております。なお、児玉工場以外については休止中の主要な生
産設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料又は レンタル料（百万円）
本社・各支店・各工場等	飲料・デザート類 その他	乗用車	206	64

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
グリーンサービス㈱ （非連結子会社）	配送センター	410 (5,532)	84	本社・支店等に含まれております。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）	備考
		その他 （台数）	
牛乳販売店	販売設備 （自動販売機）	282 (2,272)	本社・支店等に含まれております。

(雪印種苗株)

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
全国	鹿島工場 ほか28事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	2,874	1,154	4,139 (927,207)	133	790	9,091	335

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地4,165㎡、建物501㎡であり、本数中に含まれておりません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物653㎡であり、本数中に含まれておりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
- 5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	525	69
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	192	120

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	はっ酵乳生産設備の増強	1,213	418	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年6月	(注) 2 平成21年度比約60%増
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	はっ酵乳生産設備の増強	2,500	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年度下期	
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	市乳生産設備整備	12,700	49	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成24年度下期	生産能力の大幅な増加はない
雪印乳業(株) 大樹工場	北海道 広尾郡	乳製品	チーズ生産設備の増強	6,800	13	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成24年度上期	(注) 2 平成21年度比約60%増
雪印乳業(株) 新統合工場	茨城県 稲敷郡	乳製品	土地、チーズ・油脂類生産設備および倉庫	28,600	(注) 3 3,571	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成25年度下期	(注) 4 約5万トン/年

- (注) 1 . 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 . 増加能力は当該商品群の増加率であります。
- 3 . 新統合工場の既支払額は主に土地の取得代金であります。
- 4 . 新統合工場の増加能力については、新設される工場の生産予定物量を記載しております。
- 5 . 当社は平成23年4月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)を吸収合併している為、当該設備の新設については、当社が実施いたします。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	30	95	32	420	141	10	45,060	45,788	-
所有株式数 (単元)	373	342,163	2,617	119,904	50,289	15	186,446	701,807	571,155
所有株式数の 割合(%)	0.05	48.75	0.37	17.09	7.17	0.00	26.57	100.00	-

(注) 1 自己株式1,380,302株は「個人その他」に13,803単元、「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫(注)1	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,560	7.85
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	3,703	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,116	4.40
雪印乳業株式会社(注)3	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	1,513	2.13
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	1,380	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,243	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3	1,074	1.51
計		34,790	49.17

(注)1. 前事業年度末において主要株主であった農林中央金庫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,560千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,116千株

3. 雪印乳業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,513,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,287,100	672,871	
単元未満株式	普通株式 571,155		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,871	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式2株、及び相互保有株式48株が含まれております。

- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	1,380,300	-	1,380,300	1.95
(相互保有株式) 雪印乳業株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	1,513,300	-	1,513,300	2.13
計		2,893,600	-	2,893,600	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年5月26日)	1,400,000	2,192,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,357,400	2,125,688,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,600	66,711,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,334	9,795,642
当期間における取得自己株式(注)	1,513,749	2,359,579,688

(注) 当期間における取得自己株式には、当社が平成23年4月1日に雪印乳業㈱を吸収合併したことにより増加した雪印乳業㈱が保有する親会社株式1,513,348株、2,359,066,263円が含まれております。なお、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	169	263,408	55	85,916
保有自己株式数	1,380,302	-	2,893,996	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中期経営計画における連結配当性向の目標を20%以上としております。

また、毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針にのっとり決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会	1,696	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,833	1,704
最低(円)	1,247	1,045

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成21年10月1日から上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また第1期以前の計数はありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,609	1,463	1,580	1,540	1,500	1,567
最低(円)	1,387	1,356	1,400	1,441	1,431	1,045

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 野 吉 晴	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年1月 同社北九州支店長 平成14年3月 同社九州統括支店長兼北九州支 店長 平成14年4月 同社九州統括支店長 平成15年6月 同社執行役員就任業務製品営業 部長 平成16年1月 同社執行役員業務製品事業部長 平成17年4月 同社常務執行役員就任家庭用事 業部長 平成17年6月 同社取締役就任家庭用事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成21年10月 当社専務取締役就任統合戦略 部長 平成22年4月 当社専務取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	9.5
代表取締役 副社長		佐 藤 幸 吉	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 全国販売農業協同組合連合会 入会 平成7年2月 全国農業協同組合連合会東京支 所酪農部長 平成12年1月 同会本所酪農部次長 平成13年1月 同会本所酪農部長 平成15年6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成16年1月 同社常務取締役就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成21年10月 当社取締役副社長就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	8.6
代表取締役 副社長		尾 崎 玲	昭和29年5月11日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成9年7月 同庫熊本支店長 平成12年4月 同庫営業統括部営業企画室長兼 副部長 平成14年1月 同庫福岡支店長 平成15年6月 同庫大阪支店副支店長 平成16年7月 同庫人事部長 平成17年6月 同庫常務理事就任 平成20年6月 協同住宅ローン(株)代表取締役社 長就任 平成22年6月 同社取締役会長就任 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		難 波 隆 夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年11月 平成21年10月 平成23年4月	全国農業協同組合連合会入会 全国農協直販(株)経営企画室長 同社常務取締役就任 全国農業協同組合連合会本所酪農部次長 日本ミルクコミュニティ(株)常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	0.5
取締役 専務執行役員		井戸田 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年10月 平成23年4月	雪印乳業(株)入社 同社栄養科学研究所主幹 同社栄養科学研究所長 同社技術研究所長 同社開発企画室長 同社執行役員就任開発企画室長 同社執行役員商品安全監査室長 ビーンスターク・スノー(株)代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 雪印乳業(株)取締役執行役員就任 大阪工場食中毒事件お客様ケアセンター室長 同社取締役常務執行役員就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	6.0
取締役 常務執行役員	北海道本部長	小 川 澄 男	昭和24年11月13日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年4月	雪印乳業(株)入社 同社野田工場長 同社関東市乳事業部長 同社取締役就任乳食品事業部長 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任酪農調達部長 当社取締役常務執行役員北海道本部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	6.1
取締役 常務執行役員		山 登 正 夫	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社札幌工場長 日本ミルクコミュニティ(株)札幌工場長 同社執行役員就任生産統括部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		世 古 康	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成14年2月 同庫松山支店長 平成15年7月 同庫総合企画部支店統括室長兼副部長 平成17年7月 同庫総合企画部拠点戦略室長兼副部長 平成18年6月 同庫札幌支店長 平成19年11月 同庫営業第八部長 平成20年8月 同庫広報部長 平成21年6月 同庫営業第四部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	平成22年6月 ~ 平成24年6月	0.5
取締役 常務執行役員	酪農総合 研究所長	田 中 二三男	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 全国酪農業協同組合連合会入会 平成13年2月 同会大阪支所所長 平成18年2月 同会管理部長 平成21年8月 (株)デイライン代表取締役社長就任 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任酪農総合研究所長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	-
取締役 執行役員		千 葉 忍	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)コミュニケーション部長 平成15年10月 同社広域営業部長 平成16年1月 同社商品企画開発グループ部長 平成19年4月 同社総務人事グループ部長 平成21年6月 同社執行役員就任管理統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員就任管理統括部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任執行役員 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	0.9
取締役 執行役員		土 岡 英 明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)札幌支店長 平成15年5月 同社北海道事業部長 平成18年3月 同社マーケティンググループ部長 平成19年4月 同社商品企画開発グループ部長 平成21年10月 当社統合戦略部副部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任執行役員 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		幸 坂 眞 也	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社経営企画室長 平成15年1月 同社S C M推進部長 平成15年6月 同社執行役員就任S C M推進部長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部長 平成17年4月 同社執行役員業務製品事業部長 平成18年6月 同社業務製品事業部長 平成18年10月 同社投資企画部長 平成19年10月 同社物流部長 平成21年10月 当社統合戦略部副部長 平成22年4月 当社統合戦略部長 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任執行役員 (現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.5
取締役 執行役員	研究開発 部長	小 西 寛 昭	昭和35年3月21日生	昭和61年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年10月 同社商品安全監査室長 平成15年1月 同社商品安全保証室長 平成15年6月 同社執行役員就任商品安全保証室長 平成18年6月 同社技術企画室長 平成20年1月 同社広報室長 平成20年2月 同社秘書室長兼広報室長 平成21年10月 当社広報室長 平成23年4月 当社執行役員就任研究開発部長 平成23年6月 当社取締役就任執行役員研究開発部長(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.0
取締役 (注) 1		日和佐 信 子	昭和11年10月13日生	昭和62年5月 東京都生活協同組合連合会理事 平成元年6月 日本生活協同組合連合会理事 平成9年5月 全国消費者団体連絡会事務局長 平成14年6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 義昭	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社財務部長 同社執行役員就任財務部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	2.3
常勤監査役		大岡 実	昭和24年10月18日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社愛知工場長 日本ミルクコミュニティ(株)商品 開発部長 同社生産統括部生産技術グルー プ部長 同社執行役員就任生産統括部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	1.0
監査役 (注)2		小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和49年5月 昭和55年4月 昭和61年9月 平成2年11月 平成14年6月 平成21年10月	旭化成工業(株)入社 司法修習終了・弁護士登録 石井法律事務所弁護士 米国コロンビア大学ロースク ールマスター修得 石井法律事務所パートナー弁 護士(現任) インベスコエムアイエム投資顧 問(株)監査役就任 インベスコエムアイエム投信(株) 監査役就任 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	5.3
監査役 (注)2		新庄 忠夫	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 平成3年8月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成16年8月 平成19年6月 平成21年10月	農林省入省 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 食糧庁次長 特殊法人緑資源公団理事 独立行政法人緑資源機構理事 あずさ監査法人特別顧問 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	1.1
計							48.8

(注)1 取締役日和佐信子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

2 監査役小田木毅および新庄忠夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

3 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	澤田 健五	関東販売本部長
常務執行役員	北村 雅昭	関西販売本部長
執行役員	平田 公孝	中部統括支店長
執行役員	卜部 十全	生産投資部長
執行役員	西尾 啓治	営業統括部長
執行役員	田辺 良一	ロジスティクス部長
執行役員	本村 直之	広域営業部長
執行役員	遠藤 悟	生産統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

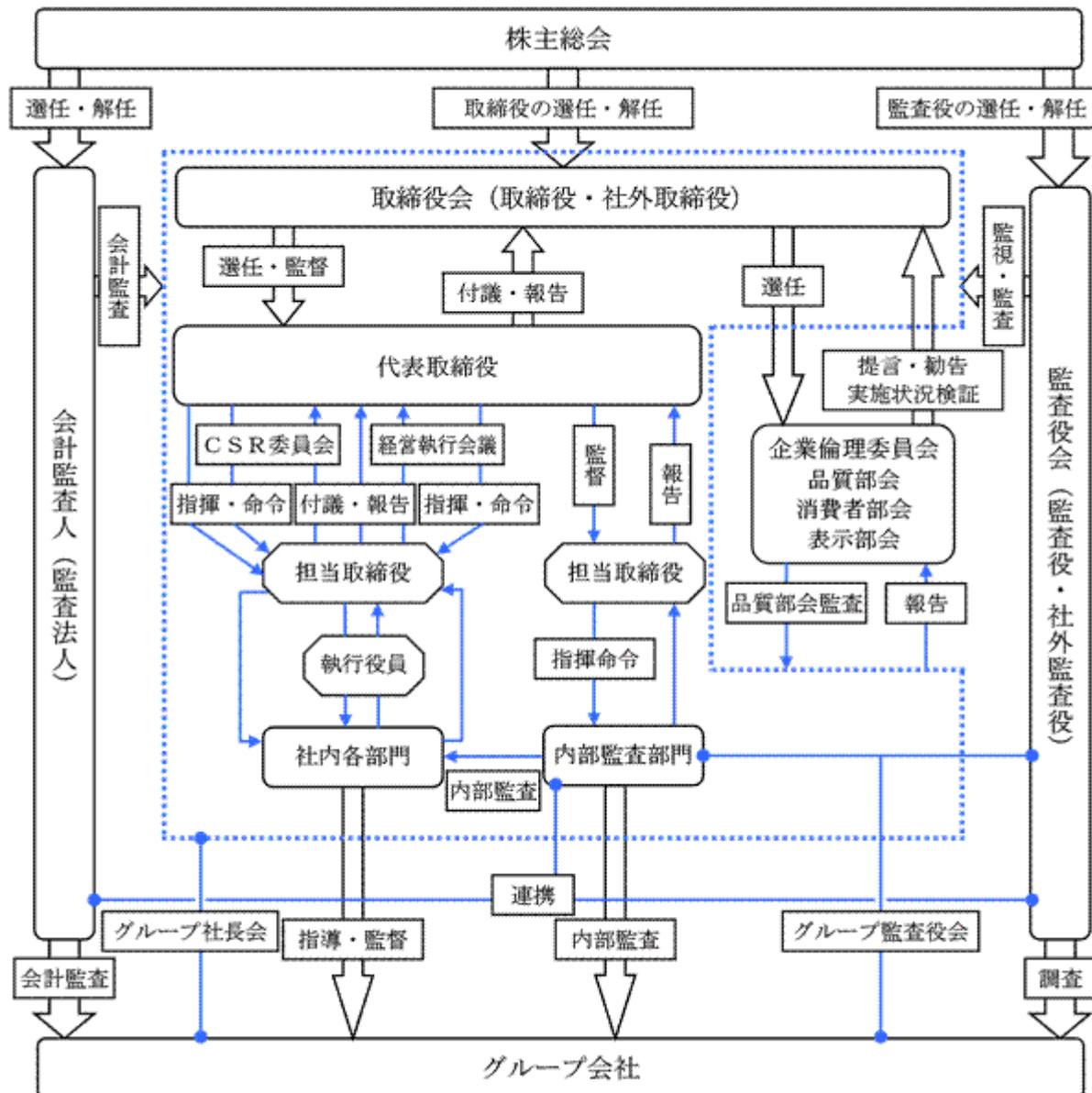
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督並びに監査を行っております。なお、当社がこのような監査役設置会社の形態を採用しております理由としましては、適正な業務執行および監査の実効性等を確保するうえで、この形態が適切と考えているためです。
- ・執行役員制度を導入し、日常の業務執行に関しては執行役員の責任を明確にしたうえで権限を委譲することにより、取締役会は法令で定められた事項のほか、重要な経営方針や経営戦略に関する意思決定や戦略審議および執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。なお、取締役会は原則として月2回開催し、迅速な意思決定と情報の共有に努めております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、常勤取締役および執行役員を中心に構成する経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の有識者による提言や勧告・検証を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行っております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築の努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

(社外役員に関する責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査は、監査部(16名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・内部監査部門は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じた監査役監査業務の補助等について監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行なっております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。監査役は会計監査人と定期的に監査法人協議会を開催し、会計監査についての監査法人監査計画および監査結果の報告、内部統制システム、会計監査人の職務の遂行に関する問題等を主要議題とし、内部監査部門を含めた三様監査の立場から効果的な監査実施に向け活発な意見交換を行っております。
- ・常勤監査役多田義昭は、雪印乳業(株)の財務部在籍時に決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、平成13年6月から平成17年6月まで財務部長として在籍しておりました。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外取締役日和佐信子氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただくため、社外取締役として選任しております。また、日和佐氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・ 社外監査役小田木毅氏は、当社と利害関係を有せず、弁護士としての専門的立場から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、小田木氏は、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要株主等ではなく、過去に該当したこともありません。なお、当社は小田木氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は多額ではありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・ 社外監査役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・ 当社と社外取締役および社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、社外監査役は常勤監査役と会計監査人が定期的に開催する監査法人協議会の内容について報告および説明を受けております。監査法人協議会では、会計監査についての監査法人監査計画および監査結果の報告、内部統制システム、会計監査人の職務の遂行に関する問題等を主要議題とし、内部監査部門を含めた三様監査の立場から効果的監査の実施に向け活発な意見交換を行っております。

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	332	272	60	10
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	2
社外役員	24	24	-	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は常勤取締役を対象にグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

当事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が170億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が170億円以上190億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が190億円以上の場合・・・120百万円

< 2 > 利益連動給与の各常勤取締役への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
社長	77
副社長	55
取締役専務執行役員	44
取締役常務執行役員	41
取締役執行役員	35

< 3 > 前項で定める取締役の各役位は平成23年6月28日に開催する取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である雪印乳業(株)については以下のとおりです。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 7,311百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,055	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,185	事業関係や取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	876,000	258	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	184	事業関係や取引関係の強化
(株)トーホー	545,200	165	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	128	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	119	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	66	事業関係や取引関係の強化
ユニー(株)	71,311	55	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	42	事業関係や取引関係の強化
(株)カスミ	86,246	38	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤマナカ	49,480	34	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	32	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	31	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	35,802	31	事業関係や取引関係の強化
(株)スズケン	13,824	30	事業関係や取引関係の強化
(株)丸久	35,088	27	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	31,680	26	事業関係や取引関係の強化
第一生命保険(株)	185	23	事業関係や取引関係の強化
(株)関西スーパーマーケット	26,400	21	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	926	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	825	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,660,000	505	議決権行使に関する指図権限
(株)札幌北洋ホールディングス	1,111,000	444	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	368,000	354	議決権行使に関する指図権限
NKSJホールディングス(株)	540,450	293	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	276	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	221	議決権行使に関する指図権限
みずほ信託銀行(株)	2,189,000	164	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	110	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人	
	山口 俊夫		

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士13名及び会計士補等14名です。

その他の記載事項

ア．当社の取締役は、20名以内と定款に定めております。

イ．取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする定款に定めております。

また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行くと定款に定めております。

ウ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。

エ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

オ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

カ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行くと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	36	2
連結子会社	45	-	49	-
計	72	-	86	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等へ的確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,130	1 14,825
受取手形及び売掛金	4 57,729	4 54,692
有価証券	1 349	-
商品及び製品	27,613	23,278
仕掛品	752	866
原材料及び貯蔵品	9,309	9,242
繰延税金資産	6,883	7,549
未収入金	2,572	2,654
その他	5,224	4,998
貸倒引当金	546	719
流動資産合計	119,019	117,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,370	75,853
減価償却累計額	44,324	47,487
減損損失累計額	637	569
建物及び構築物(純額)	1 29,409	1 27,796
機械装置及び運搬具	139,165	144,322
減価償却累計額	103,945	109,627
減損損失累計額	626	606
機械装置及び運搬具(純額)	1 34,592	1 34,088
工具、器具及び備品	13,738	13,898
減価償却累計額	11,281	11,133
減損損失累計額	49	40
工具、器具及び備品(純額)	1 2,408	1 2,723
土地	1, 5 65,193	1, 5, 7 67,548
リース資産	2,038	3,197
減価償却累計額	369	775
リース資産(純額)	1,669	2,422
建設仮勘定	324	1,457
有形固定資産合計	133,597	136,037
無形固定資産		
リース資産	98	127
ソフトウェア	4,662	3,805
施設利用権	142	138
のれん	6,244	4,856
その他	169	146
無形固定資産合計	11,317	9,073

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,390	1, 2 17,265
長期前払費用	896	717
繰延税金資産	6,864	7,748
その他	2 5,483	2 4,881
貸倒引当金	1,405	1,271
投資その他の資産合計	28,229	29,340
固定資産合計	173,144	174,451
資産合計	292,164	291,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 51,836	1 50,772
短期借入金	1 23,780	18,416
1年内返済予定の長期借入金	1 17,843	1 6,544
リース債務	1,339	1,317
未払金	1 10,674	11,509
未払法人税等	1,052	1,127
未払費用	6,151	7,411
預り金	1,182	761
繰延税金負債	42	-
賞与引当金	3,713	3,916
資産除去債務	-	262
その他	2,948	3,848
流動負債合計	120,565	105,889
固定負債		
長期借入金	1 44,154	1 52,610
長期預り金	4,930	5,046
リース債務	2,308	2,137
繰延税金負債	2,877	3,145
再評価に係る繰延税金負債	5 10,171	5 10,005
退職給付引当金	9,874	10,753
役員退職慰労引当金	277	337
ギフト券引換引当金	257	237
負ののれん	2,833	1,823
資産除去債務	-	339
その他	1,147	966
固定負債合計	78,833	87,404
負債合計	199,398	193,293

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	40,127	47,976
自己株式	2,385	4,520
株主資本合計	75,323	81,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	864
繰延ヘッジ損益	153	63
土地再評価差額金	5 15,103	5 14,854
為替換算調整勘定	76	4
その他の包括利益累計額合計	15,777	15,787
少数株主持分	1,664	1,720
純資産合計	92,765	98,545
負債純資産合計	292,164	291,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	393,373	504,223
売上原価	1 289,309	1 368,817
売上総利益	104,064	135,406
販売費及び一般管理費		
販売費	2 75,879	2 101,203
一般管理費	3, 7 15,468	3, 7 18,552
販売費及び一般管理費合計	91,348	119,756
営業利益	12,715	15,649
営業外収益		
受取利息	45	50
受取配当金	318	457
不動産賃貸料	568	643
負ののれん償却額	1,009	1,009
持分法による投資利益	945	379
その他	907	807
営業外収益合計	3,795	3,347
営業外費用		
支払利息	1,382	1,209
その他	223	439
営業外費用合計	1,605	1,649
経常利益	14,904	17,347
特別利益		
固定資産売却益	4 181	4 178
貸倒引当金戻入額	165	87
補助金収入	157	-
受取補償金	-	123
その他	181	124
特別利益合計	685	513
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 11
固定資産除却損	5 590	5 954
減損損失	6 1,243	6 553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	419
統合関連費用	277	-
工場再編損失	-	8 3,312
災害による損失	-	9 1,866
その他	425	1,154
特別損失合計	2,539	8,272
税金等調整前当期純利益	13,051	9,588
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,763
法人税等調整額	2,042	1,697
法人税等合計	3,517	65
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,522
少数株主利益	275	191
当期純利益	9,257	9,331

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	398
繰延ヘッジ損益	-	89
為替換算調整勘定	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	89
その他の包括利益合計	-	235 ₂
包括利益	-	9,758 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,589
少数株主に係る包括利益	-	168

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,846	20,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,153	-
当期変動額合計	5,153	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	6,177	17,580
当期変動額		
株式移転による増加	11,403	-
自己株式の消却	1	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	11,403	0
当期末残高	17,580	17,580
利益剰余金		
前期末残高	32,646	40,127
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	1,207	1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の消却	701	-
当期変動額合計	7,481	7,848
当期末残高	40,127	47,976
自己株式		
前期末残高	670	2,385
当期変動額		
株式移転による増加	2,356	-
自己株式の取得	67	2,135
自己株式の消却	700	-
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	1,714	2,135
当期末残高	2,385	4,520
株主資本合計		
前期末残高	52,999	75,323
当期変動額		
株式移転による増加	14,200	-
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	1,207	1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の取得	67	2,135
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	22,324	5,713
当期末残高	75,323	81,037

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	420
当期変動額合計	469	420
当期末残高	444	864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	89
当期変動額合計	76	89
当期末残高	153	63
土地再評価差額金		
前期末残高	15,235	15,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	248
当期変動額合計	132	248
当期末残高	15,103	14,854
為替換算調整勘定		
前期末残高	377	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	72
当期変動額合計	453	72
当期末残高	76	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,908	15,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868	10
当期変動額合計	868	10
当期末残高	15,777	15,787
少数株主持分		
前期末残高	2,132	1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	56
当期変動額合計	467	56
当期末残高	1,664	1,720

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	70,040	92,765
当期変動額		
株式移転による増加	14,200	-
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	1,207	1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の取得	67	2,135
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	66
当期変動額合計	22,724	5,779
当期末残高	92,765	98,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,051	9,588
減価償却費	9,281	12,318
減損損失	1,243	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	419
工場再編損失	-	3,312
災害損失	-	1,866
持分法による投資損益（は益）	945	379
のれん償却額	693	1,387
負ののれん償却額	1,009	1,009
貸倒引当金の増減額（は減少）	335	26
賞与引当金の増減額（は減少）	261	203
退職給付引当金の増減額（は減少）	476	878
ギフト券引換引当金の増減額（は減少）	24	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64	59
固定資産除売却損益（は益）	411	788
受取利息及び受取配当金	363	508
支払利息	1,382	1,209
売上債権の増減額（は増加）	4,195	3,037
たな卸資産の増減額（は増加）	1,823	3,669
仕入債務の増減額（は減少）	6,122	1,359
その他	2,396	1,132
小計	22,702	37,122
利息及び配当金の受取額	487	640
利息の支払額	1,388	1,180
解約金及び違約金の支払額	153	-
災害損失の支払額	-	119
法人税等の支払額	1,213	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435	34,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	269
定期預金の払戻による収入	-	185
有価証券の償還による収入	-	349
貸付けによる支出	235	1,172
貸付金の回収による収入	365	1,736
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,033	17,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	203	238
投資有価証券の取得による支出	179	24
投資有価証券の売却による収入	35	13
国庫補助金等による収入	-	710
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	15,594

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,037	5,363
社債の償還による支出	6,200	-
長期借入れによる収入	13,200	15,000
長期借入金の返済による支出	7,779	17,843
自己株式の取得による支出	-	2,135
配当金の支払額	1,193	1,733
少数株主への配当金の支払額	37	2
その他	766	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,813	13,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,243	5,606
現金及び現金同等物の期首残高	6,953	8,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 2,748	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,458	¹ 14,065

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 子会社31社のうち20社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。 日本ミルクコミュニティ(株) 雪印乳業(株) 雪印種苗(株) ピーンスターク・スノー(株) ハヶ岳乳業(株) (株)クレスコ 甲南油脂(株) (株)雪印パーラー チェスコ(株) (株)YBS (株)エスアイシステム ニチラク機械(株) 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印(株) (有)ロイヤルファーム 道東飼料(株) いばらく乳業(株) みちのくミルク(株) 三和流通産業(株) 直販配送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社31社のうち20社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。 日本ミルクコミュニティ(株) 雪印乳業(株) 雪印種苗(株) ピーンスターク・スノー(株) ハヶ岳乳業(株) (株)クレスコ 甲南油脂(株) (株)雪印パーラー チェスコ(株) (株)YBS (株)エスアイシステム ニチラク機械(株) 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印(株) (有)ロイヤルファーム 道東飼料(株) いばらく乳業(株) みちのくミルク(株) 三和流通産業(株) 直販配送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外6社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外6社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>雪印種苗(株)他2社は、当連結会計年度より決算期を6月30日より3月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は10,868百万円増加、営業利益は29百万円の減少、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ50百万円、44百万円、14百万円増加しております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印(株)	"	"	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)YBS	"	"	(株)エスアイシステム	"	"	ニチラク機械(株)	"	"	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印(株)	"	"	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)YBS	"	"	(株)エスアイシステム	"	"	ニチラク機械(株)	"	"
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																																										
台湾雪印(株)	"	"																																										
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																										
チェスコ(株)	"	2月末日																																										
(株)YBS	"	"																																										
(株)エスアイシステム	"	"																																										
ニチラク機械(株)	"	"																																										
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																																										
台湾雪印(株)	"	"																																										
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																										
チェスコ(株)	"	2月末日																																										
(株)YBS	"	"																																										
(株)エスアイシステム	"	"																																										
ニチラク機械(株)	"	"																																										
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来雪印乳業(株)が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>イ．その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,176百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ギフト券引換引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 繰延処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>その他 当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるように人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>その他 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は438百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 71百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
現金及び預金	202百万円 (- 百万円)	現金及び預金	119百万円 (- 百万円)
有価証券	49 (-)	建物及び構築物	(8,948)
建物及び構築物	(16,667)		10,670
	21,426	機械装置及び 運搬具	16,465 (15,858)
機械装置及び 運搬具	(25,291)	工具、器具及び備 品	388 (388)
工具、器具及び備 品	603 (542)	土地	14,579 (12,438)
土地	49,863 (31,359)	投資有価証券	52 (-)
投資有価証券	4,951 (-)	計	42,276百万円 (37,634百万円)
計	106,253百万円 (73,861百万円)		
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	14,000百万円 (9,926百万円)	1年内返済予定の長 期借入金	2,386百万円 (1,996百万円)
1年内返済予定の長 期借入金	13,969 (10,471)	長期借入金	18,813 (15,802)
長期借入金	22,155 (16,896)	支払手形及び買掛金	97 (-)
支払手形及び買掛金	74 (-)	計	21,297百万円 (17,798百万円)
未払金	75 (-)		
計	50,275百万円 (37,294百万円)		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りです。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りです。	
投資有価証券	7,381百万円	投資有価証券	7,526百万円
出資金(その他)	48	出資金(その他)	48
3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額 240百万円の保証を行っております。		3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額 101百万円の保証を行っております。	
従業員	14百万円	従業員	7百万円
北海道農材工業(株)	205	北海道農材工業(株)	83
岩廣牧場	19	岩廣牧場	9
4 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。		4 受取手形裏書譲渡高は14百万円です。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,799百万円</p>	<p>5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,073百万円</p>												
<p>6 9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">48,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,095百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,155百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,250百万円	借入実行残高	21,095百万円	差引額	27,155百万円	<p>6 当社および9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">48,525百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,272百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,252百万円</td> </tr> </table> <p>7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p>	当座貸越極度額	48,525百万円	借入実行残高	15,272百万円	差引額	33,252百万円
当座貸越極度額	48,250百万円												
借入実行残高	21,095百万円												
差引額	27,155百万円												
当座貸越極度額	48,525百万円												
借入実行残高	15,272百万円												
差引額	33,252百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)
1,511 百万円	592 百万円
2 販売費の主な内容	2 販売費の主な内容
給料 8,151 百万円	給料 9,663 百万円
賞与手当 1,098	賞与手当 1,358
賞与引当金繰入額 1,348	賞与引当金繰入額 1,436
退職給付費用 993	退職給付費用 1,161
運送保管料 14,312	運送保管料 20,028
広告宣伝費 1,707	広告宣伝費 3,115
販売促進費 36,110	販売促進費 48,702
貸倒引当金繰入額 373	貸倒引当金繰入額 197
減価償却費 641	減価償却費 717
のれん償却費 693	のれん償却費 1,387
その他費用 10,448	その他費用 13,436
計 75,879 百万円	計 101,203 百万円
3 一般管理費の主な内容	3 一般管理費の主な内容
給料 4,156 百万円	給料 5,046 百万円
賞与手当 694	賞与手当 882
賞与引当金繰入額 816	賞与引当金繰入額 859
退職給付費用 499	退職給付費用 533
減価償却費 1,722	減価償却費 2,440
賃借料 300	賃借料 301
その他費用 7,279	その他費用 8,489
計 15,468 百万円	計 18,552 百万円
4 固定資産売却益の主な内容	4 固定資産売却益の主な内容
土地 172 百万円	土地 83 百万円
建物及び構築物 0	機械装置及び運搬具外 94
機械装置及び運搬具外 8	計 178 百万円
計 181 百万円	
5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容	5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容
固定資産売却損	固定資産売却損
土地 0 百万円	機械装置及び運搬具外 11 百万円
機械装置及び運搬具外 1	計 11 百万円
計 1 百万円	
固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 164 百万円	建物及び構築物 253 百万円
機械装置及び運搬具 380	機械装置及び運搬具 623
工具、器具及び備品外 45	工具、器具及び備品外 77
計 590 百万円	計 954 百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 佐世保市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物等</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 児玉市</td> <td>市乳工場</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益がマイナスである店舗資産、平成23年3月末に閉鎖となる児玉工場の資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,243百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地374百万円、建物及び構築物453百万円、機械装置及び運搬具321百万円、その他資産94百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,120百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円	埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円	兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 宝塚市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地421百万円、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具44百万円、その他資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,571百万円</p> <p>8 工場再編損失は、乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失であり、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。</p> <p>9 東日本大震災により損傷を受けたたな卸資産の廃棄や設備の復旧に要する費用などを計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>得意先への復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金等</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円	たな卸資産の廃棄費用	675百万円	固定資産の復旧費用	273	得意先への復旧支援費用	300	被災地への義援金等	112	その他	504	計	1,866百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円																																		
埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円																																		
兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円																																		
たな卸資産の廃棄費用	675百万円																																				
固定資産の復旧費用	273																																				
得意先への復旧支援費用	300																																				
被災地への義援金等	112																																				
その他	504																																				
計	1,866百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	10,258	百万円
	<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>297</u>	<u>百万円</u>
	計	10,556	百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	497	百万円
	繰延ヘッジ損益	77	百万円
	為替換算調整勘定	435	百万円
	<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>11</u>	<u>百万円</u>
	計	1,022	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
合計	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085
合計	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085

(注) 1 発行済株式の増加10,416,000株は株式移転によるものです。減少の内241,343,420株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の増加の内、1,512,000株は株式移転によるものであり、10,889株は1株に満たない端数株式の買取りによるものです。減少の内5,392株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り151,516株・買増し25,670株による増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である雪印乳業(株)の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
雪印乳業(株) 平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650
合計	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650

（注）自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引による買付けによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,458 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった日本ミルクコミュニティ(株)他から引き継いだ現金及び現金同等物は2,748百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,863百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,956百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,758百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,928百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,217百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,130 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	672 百万円	現金及び現金同等物	8,458 百万円	流動資産	38,863百万円	固定資産	53,956百万円	のれん	6,938百万円	資産合計	99,758百万円	流動負債	53,928百万円	固定負債	31,289百万円	負債合計	85,217百万円	少数株主持分	637百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">759 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,825 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	759 百万円	現金及び現金同等物	14,065 百万円
現金及び預金勘定	9,130 百万円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	672 百万円																												
現金及び現金同等物	8,458 百万円																												
流動資産	38,863百万円																												
固定資産	53,956百万円																												
のれん	6,938百万円																												
資産合計	99,758百万円																												
流動負債	53,928百万円																												
固定負債	31,289百万円																												
負債合計	85,217百万円																												
少数株主持分	637百万円																												
現金及び預金勘定	14,825 百万円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	759 百万円																												
現金及び現金同等物	14,065 百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,344百万円	789百万円	-百万円	554百万円	機械装置及び運搬具	1,022百万円	586百万円	-百万円	436百万円
工具、器具及び備品	1,196百万円	949百万円	3百万円	243百万円	工具、器具及び備品	751百万円	633百万円	3百万円	114百万円
その他	67百万円	42百万円	-百万円	25百万円	その他	47百万円	30百万円	-百万円	17百万円
合計	2,608百万円	1,780百万円	3百万円	824百万円	合計	1,821百万円	1,249百万円	3百万円	568百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 314百万円 1年超 550百万円 合計 864百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 422百万円 合計 594百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 456百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 421百万円 支払利息相当額 26百万円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 355百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 279百万円 支払利息相当額 17百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファインンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.3%が特定の大口顧客(㈱日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,130	9,130	-
(2)受取手形及び売掛金	57,729	57,729	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,357	5,335	22
資産計	72,218	72,195	22
(1)支払手形及び買掛金	51,836	51,836	-
(2)短期借入金	23,780	23,780	-
(3)未払金	10,674	10,674	-
(4)長期借入金(*1)	61,998	61,987	11
負債計	148,289	148,278	11
デリバティブ取引(*2)	243	243	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,924
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	349	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	23,780	-	-	-
長期借入金	17,843	25,697	14,817	3,640
合計	108,833	25,747	15,117	3,640

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客(㈱日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,825	14,825	-
(2)受取手形及び売掛金	54,692	54,692	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,989	6,976	13
資産計	76,507	76,493	13
(1)支払手形及び買掛金	50,772	50,772	-
(2)短期借入金	18,416	18,416	-
(3)未払金	11,509	11,509	-
(4)長期借入金(*1)	59,154	59,314	160
負債計	139,853	140,013	160
デリバティブ取引(*2)	92	92	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,672
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,692	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	18,416	-	-	-
長期借入金	6,544	39,178	11,264	2,168
合計	94,477	39,228	11,564	2,168

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399	402	2
	小計	399	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	275	24
	小計	300	275	24
合計		699	677	22

2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,289	1,600	689
	その他	19	9	9
	小計	2,308	1,610	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,348	2,799	450
	小計	2,348	2,799	450
合計		4,657	4,409	247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,924百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	35	30	0
合計	35	30	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について92百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	286	13
	小計	300	286	13
合計		349	336	13

2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,365	2,836	1,529
	その他	19	9	9
	小計	4,385	2,846	1,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,254	2,758	504
	小計	2,254	2,758	504
合計		6,639	5,604	1,035

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,672百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）、公社債（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-
合計	3	2	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	米ドル		1,655	-	52
	豪ドル		1,074	-	220
合計			2,730	-	273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	支払利息	8,133	-	29
	支払固定・受取変動				
合計			8,133	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	351	-	58
	売建				
	米ドル				
	パーツ				
	83				
買建	買掛金	2,613	-	40	
米ドル					
ユーロ					
142				11	
合計			3,190	-	92

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業㈱では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、連結子会社である雪印乳業㈱において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	21,530 百万円
ロ 年金資産	7,562 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	13,967 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,374 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,593 百万円
ヘ 前払年金費用	3,280 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	9,874 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額741百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,312 百万円
ロ 利息費用	393 百万円
ハ 期待運用収益	75 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	810 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,441 百万円
ヘ その他(注)2	165 百万円
計	2,607 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3% 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業㈱では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

また、連結子会社である雪印種苗㈱は平成23年3月に適格退職年金制度を廃止しております。

なお、連結子会社である雪印乳業㈱において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	21,635 百万円
ロ 年金資産	6,714 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	14,920 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,116 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,804 百万円
ヘ 前払年金費用	2,948 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	10,753 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額452百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,647 百万円
ロ 利息費用	360 百万円
ハ 期待運用収益	87 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,121 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,042 百万円
ヘ その他(注)2	152 百万円
計	3,194 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3% 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 2,993 百万円	繰越欠損金 2,505 百万円
賞与引当金 1,562 百万円	賞与引当金 1,654 百万円
未払事業税 118 百万円	未払事業税 95 百万円
棚卸資産 120 百万円	棚卸資産 607 百万円
未確定費用 1,855 百万円	未確定費用 2,196 百万円
その他の未払金 165 百万円	その他の未払金 148 百万円
その他 103 百万円	その他 378 百万円
繰延税金資産(流動)合計 6,918 百万円	繰延税金資産(流動)合計 7,585 百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金等 77 百万円	貸倒引当金等 35 百万円
繰延税金負債(流動)合計 77 百万円	繰延税金負債(流動)合計 35 百万円
繰延税金資産(流動)の純額 6,883 百万円	繰延税金資産(流動)の純額 7,549 百万円
繰延税金負債(流動)の純額 42 百万円	繰延税金負債(流動)の純額 - 百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 6,663 百万円	退職給付引当金 7,023 百万円
繰越欠損金 2,123 百万円	繰越欠損金 2,941 百万円
有形固定資産 2,317 百万円	有形固定資産 1,966 百万円
無形固定資産等 98 百万円	無形固定資産等 127 百万円
長期未払金 232 百万円	長期未払金 173 百万円
その他 539 百万円	その他 628 百万円
繰延税金資産(固定)合計 11,975 百万円	繰延税金資産(固定)合計 12,860 百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
圧縮記帳積立金等 487 百万円	圧縮記帳積立金等 471 百万円
保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円	保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円
投資有価証券 37 百万円	投資有価証券 334 百万円
土地時価評価差額 3,784 百万円	土地時価評価差額 3,785 百万円
その他 1,859 百万円	その他 1,847 百万円
繰延税金負債(固定)合計 7,988 百万円	繰延税金負債(固定)合計 8,258 百万円
繰延税金資産(固定)の純額 6,864 百万円	繰延税金資産(固定)の純額 7,748 百万円
繰延税金負債(固定)の純額 2,877 百万円	繰延税金負債(固定)の純額 3,145 百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、15,652百万円です。	(注) 繰延税金資産の算定に当り平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、9,132百万円です。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割等 1.4% 将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 3.3% 持分法による投資利益 2.9% その他 7.7% 税効果会計適用後の法人税の負担率 26.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0% 住民税均等割等 2.4% 将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 29.9% 持分法による投資利益 1.6% その他 8.3% 税効果会計適用後の法人税の負担率 0.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ミルクコミュニティ(株) 食料品製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が有する経営資源を一体的に活用することにより、持続性のある成長と一層の企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

雪印メグミルク(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 16,557百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 95百万円

取得原価 16,652百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社	雪印乳業(株)	日本ミルクコミュニティ(株) 普通株式	日本ミルクコミュニティ(株) A種類株式
株式移転比率	1.0	0.2	0.48	0.96

(2) 株式交換比率の算定方法

雪印乳業(株)は大和証券キャピタル・マーケット(株)(旧 大和証券エスエムピーシー(株))を、日本ミルクコミュニティ(株)はPwCアドバイザリー(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 10,416,000株

交付した株式の評価額 16,557百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 6,938百万円

(2) 発生原因

雪印メグミルクグループ一体となった機動的な事業運営と、グループ経営資源の有効活用を実現することにより将来期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	41,612百万円
固定資産	53,956百万円
のれん	6,938百万円
資産合計	102,507百万円
流動負債	53,928百万円
固定負債	31,289百万円
負債合計	85,217百万円
少数株主持分	637百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	112,709百万円
営業利益	1,497百万円
経常利益	1,160百万円
当期純利益	231百万円

上記概算影響額は、被取得企業である日本ミルクコミュニティ(株)の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、のれんの償却額等の調整を行い算出しております。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づくオフィスや共配センターにおける冷蔵庫等の退去時における原状回復費用、冷凍機等で使用するフロンガスの回収処分費用等を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2～50年、割引率は0.164%～2.359%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	545百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	10百万円
期末残高	601百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,512	142,325	53,661	24,873	393,373	-	393,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,660	147	1,145	8,619	16,572	(16,572)	-
計	179,172	142,473	54,806	33,493	409,946	(16,572)	393,373
営業費用	169,003	141,996	54,113	32,291	397,404	(16,746)	380,657
営業利益	10,169	476	693	1,202	12,541	173	12,715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	149,329	98,235	34,881	19,288	301,735	(9,571)	292,164
減価償却費	4,834	2,719	1,438	385	9,378	(97)	9,281
減損損失	211	410	-	220	842	400	1,243
資本的支出	4,144	3,797	1,402	672	10,017	(33)	9,983

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等
乳飲料事業	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート
飼料・種苗事業	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等
その他事業	不動産賃貸、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,956百万円であり、その主なものは、親会社及び主たる事業子会社である日本ミルクコミュニティ(株)・雪印乳業(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(追加情報)

平成21年10月1日の日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合により、事業の種類別セグメントの再編を行い、従来の「食品事業」につきましては、雪印乳業(株)の主たる事業である「乳製品事業」と日本ミルクコミュニティ(株)の主たる事業である「乳飲料事業」に区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売及び牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」については主に雪印乳業（株）が、牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に日本ミルクコミュニティ（株）が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗（株）が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」及び「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,512	142,325	53,661	368,499	24,873	393,373	-	393,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,660	147	1,145	7,952	8,619	16,572	(16,572)	-
計	179,172	142,473	54,806	376,452	33,493	409,946	(16,572)	393,373
セグメント利益	10,169	476	693	11,339	1,202	12,541	173	12,715
セグメント資産	149,329	98,235	34,881	282,446	19,288	301,735	(9,571)	292,164
その他の項目								
減価償却費（注）4	4,834	2,719	1,438	8,992	385	9,378	(97)	9,281
のれんの償却額	-	693	-	693	-	693	-	693
減損損失	211	410	-	622	220	842	400	1,243
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	4,144	3,797	1,402	9,344	672	10,017	(33)	9,983

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	475,303	28,919	504,223	-	504,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,514	204	877	16,596	12,241	28,838	(28,838)	-
計	194,545	253,794	43,560	491,900	41,161	533,062	(28,838)	504,223
セグメント利益	12,319	543	893	13,757	1,823	15,580	68	15,649
セグメント資産	145,042	97,283	34,096	276,422	21,299	297,721	(5,883)	291,838
その他の項目								
減価償却費（注）4	4,820	5,750	1,207	11,778	637	12,416	(98)	12,318
のれんの償却額	-	1,387	-	1,387	-	1,387	-	1,387
減損損失	17	-	-	17	49	67	485	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,202	9,541	2,169	19,913	313	20,227	(119)	20,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16,572	28,838
合計	16,572	28,838

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	173	68
合計	173	68

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	17,528	19,922
全社資産	7,956	14,039
合計	9,571	5,883

全社資産は、主に親会社、主たる事業会社である日本ミルクコミュニティ(株)・雪印乳業(株)の余資運用資金及び遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	28,919	504,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	112,329	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	61,542	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	17	-	-	49	485	553

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,387	-	-	-	1,387
当期末残高	-	4,856	-	-	-	4,856

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,009	-	-	1,009
当期末残高	-	-	1,823	-	-	1,823

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.5	原材料等の購入	買入取引	20,535	買掛金	4,550
主要株主	農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業	(被所有)直接 11.0	資金の借入	借入取引	31,662	短期借入金	9,680
							支払利息		566	1年内返済予定の長期借入金
									長期借入金	3,405

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成21年 3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。
- (2) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 資金の借入の条件については、市場金利及び当社と関連を有しない他の金融機関との取引金利等を勘案し、交渉のうえで利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	44,844	買掛金	3,838

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成22年 3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.07円	1,426.87円
1株当たり当期純利益金額	142.77円	137.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	92,765	98,545
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,664	1,720
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,664)	(1,720)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	91,100	96,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	69,221,770	67,858,205

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,257	9,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,257	9,331
期中平均株式数 (株)	64,844,137	68,069,864

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間について、雪印乳業株の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p> 取得の理由</p> <p> 経営環境の変化に対応し、資本政策の機動性を確保する。</p> <p> 取得する株式の種類</p> <p> 当社普通株式</p> <p> 取得する株式の総数</p> <p> 1,400,000株(上限)</p> <p> 取得する期間(約定ベース)</p> <p> 平成22年5月26日～平成22年5月26日</p> <p> 取得価額の総額</p> <p> 2,192,400,000円(上限)</p> <p> 取得の方法</p> <p> 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引</p> <p> (ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日(受渡ベース)</p> <p> 平成22年5月31日</p> <p>(3)その他</p> <p> 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式1,357,400株(取得価額2,125,688,400円)を取得いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,780	18,416	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,843	6,544	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	1,339	1,317		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,154	52,610	1.4	平成24年6月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,308	2,137		平成24年4月～ 平成30年10月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内返済予定)	75	0	3.7	
合計	89,502	81,026		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,712	12,751	5,889	11,824
リース債務	558	469	511	353

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	127,352	132,150	131,045	113,674
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	4,088	4,674	2,846	2,021
四半期純利益金額 (百万円)	2,773	3,240	1,994	1,322
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.47	47.76	29.39	19.49

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103	14
営業未収入金	1 64	1 245
未収還付法人税等	322	230
前払費用	-	39
繰延税金資産	120	189
関係会社短期貸付金	1,682	40,357
その他	1 10	1 189
流動資産合計	2,304	41,267
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	56,055	56,055
関係会社長期貸付金	-	23,400
繰延税金資産	10	19
投資その他の資産合計	56,066	79,476
固定資産合計	56,066	79,476
資産合計	58,370	120,744
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 27,624
1年内返済予定の長期借入金	-	3,971
未払金	1 293	1 609
未払法人税等	72	75
未払費用	-	1 270
賞与引当金	221	364
その他	1 131	121
流動負債合計	719	33,036
固定負債		
長期借入金	-	31,900
退職給付引当金	25	-
固定負債合計	25	31,900
負債合計	744	64,936

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,324
資本剰余金合計	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,327	2,644
利益剰余金合計	2,327	2,644
自己株式	25	2,161
株主資本合計	57,626	55,807
純資産合計	57,626	55,807
負債純資産合計	58,370	120,744

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1,683	3,367
業務受託料	370	2,817
関係会社受取配当金	2,262	1,900
営業収益合計	¹ 4,317	¹ 8,085
営業費用	² 1,826	^{2, 3} 5,617
営業利益	2,490	2,467
営業外収益		
受取利息	2	¹ 389
受取配当金	-	¹ 45
その他	5	23
営業外収益合計	¹ 7	458
営業外費用		
支払利息	-	¹ 370
その他	0	41
営業外費用合計	0	411
経常利益	2,497	2,514
特別損失		
統合関連費用	106	-
合併関連費用	-	152
災害による損失	-	⁴ 107
その他	-	0
特別損失合計	106	260
税引前当期純利益	2,391	2,254
法人税、住民税及び事業税	195	247
法人税等調整額	131	78
法人税等合計	64	168
当期純利益	2,327	2,085

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	20,000
当期変動額		
株式移転による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	30,324
当期変動額		
株式移転による増加	30,324	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	30,324	0
当期末残高	30,324	30,324
資本剰余金合計		
前期末残高	-	35,324
当期変動額		
株式移転による増加	35,324	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	35,324	0
当期末残高	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	2,327
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,768
当期純利益	2,327	2,085
当期変動額合計	2,327	316
当期末残高	2,327	2,644
利益剰余金合計		
前期末残高	-	2,327
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,768
当期純利益	2,327	2,085
当期変動額合計	2,327	316
当期末残高	2,327	2,644

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	25
当期変動額		
自己株式の取得	27	2,135
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	25	2,135
当期末残高	25	2,161
株主資本合計		
前期末残高	-	57,626
当期変動額		
株式移転による増加	55,324	-
剰余金の配当	-	1,768
当期純利益	2,327	2,085
自己株式の取得	27	2,135
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	57,626	1,818
当期末残高	57,626	55,807
純資産合計		
前期末残高	-	57,626
当期変動額		
株式移転による増加	55,324	-
剰余金の配当	-	1,768
当期純利益	2,327	2,085
自己株式の取得	27	2,135
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	57,626	1,818
当期末残高	57,626	55,807

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、 将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度 に負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 主に、事業会社からの出向者の退職給付引 当金について出向期間中に発生していると 認められる額を負担するものであり、出向 者の出向期間に対応する額を計上しており ます。	(1) 賞与引当金 同左
3 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は平成23年4月1日付で、当社の完全子会社である日本ミルクコミュニティ株式会社および雪印乳業株式会
社を吸収合併いたしました。

1. 当該異動に係る子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

商号	日本ミルクコミュニティ株式会社	雪印乳業株式会社
本店の所在地	(登記上本店・本社) 東京都新宿区本塩町13番地	(登記上本店) 北海道札幌市東区苗場町六丁目1番1号 (本社) 東京都新宿区本塩町13番地
代表者の氏名	代表取締役社長 難波 隆夫	代表取締役社長 井戸田 正
資本金の額	14,188百万円(平成23年3月31日現在)	14,846百万円(平成23年3月31日現在)
事業の内容	牛乳・乳飲料等の製造・販売	乳製品・油脂等の製造・販売

2. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本ミルクコミュニティ株式会社および雪印乳業株式会社は消滅会
社として解散いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ミルクコミュニティ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>雪印乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">6,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200 百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	64 百万円	その他流動資産	6 百万円	未払金	201 百万円	その他流動負債	21 百万円	日本ミルクコミュニティ(株)	7,000 百万円	雪印乳業(株)	6,200 百万円	計	13,200 百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">36,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000 百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	245 百万円	その他流動資産	179 百万円	短期借入金	11,524 百万円	未払金	304 百万円	未払費用	54 百万円	当座貸越極度額	36,000 百万円	借入実行残高	14,000 百万円	差引残高	22,000 百万円
営業未収入金	64 百万円																														
その他流動資産	6 百万円																														
未払金	201 百万円																														
その他流動負債	21 百万円																														
日本ミルクコミュニティ(株)	7,000 百万円																														
雪印乳業(株)	6,200 百万円																														
計	13,200 百万円																														
営業未収入金	245 百万円																														
その他流動資産	179 百万円																														
短期借入金	11,524 百万円																														
未払金	304 百万円																														
未払費用	54 百万円																														
当座貸越極度額	36,000 百万円																														
借入実行残高	14,000 百万円																														
差引残高	22,000 百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 4,317 百万円</p> <p>営業外収益 7 百万円</p> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料 638 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 221 百万円</p> <p>退職給付費用 82 百万円</p> <p>法定福利費 124 百万円</p> <p>役員報酬 168 百万円</p> <p>雑費 220 百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 8,085 百万円</p> <p>受取利息 389 百万円</p> <p>受取配当金 45 百万円</p> <p>支払利息 64 百万円</p> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料 2,032 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 715 百万円</p> <p>退職給付費用 271 百万円</p> <p>法定福利費 384 百万円</p> <p>役員報酬 395 百万円</p> <p>旅費交通費 288 百万円</p> <p>賃借料 435 百万円</p> <p>雑費 447 百万円</p> <p>3 営業費用に含まれる研究開発費 1,426百万円</p> <p>4 東日本大震災により被災した被災地への義援金等の金額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	-	17,731	994	16,737
合計	-	17,731	994	16,737

(注) 1 . 自己株式の普通株式の増加17,731株は、1株に満たない端数株式の買取りによる増加10,889株、単元未満株式の買取りによる増加6,842株です。

2 . 自己株式の普通株式の減少994株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	16,737	1,363,734	169	1,380,302
合計	16,737	1,363,734	169	1,380,302

(注) 自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引によるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,419百万円、関連会社株式636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,419百万円、関連会社株式636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	15 百万円	未払事業所税	1 百万円	賞与引当金	102 百万円	その他	1 百万円	繰延税金資産(流動)合計	120 百万円	退職給付引当金	10 百万円	その他	0 百万円	繰延税金資産(固定)合計	10 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	9 百万円	未払事業所税	5 百万円	賞与引当金	168 百万円	その他	6 百万円	繰延税金資産(流動)合計	189 百万円	繰延資産	8 百万円	商標権	11 百万円	その他	0 百万円	繰延税金資産(固定)合計	19 百万円
未払事業税	15 百万円																																		
未払事業所税	1 百万円																																		
賞与引当金	102 百万円																																		
その他	1 百万円																																		
繰延税金資産(流動)合計	120 百万円																																		
退職給付引当金	10 百万円																																		
その他	0 百万円																																		
繰延税金資産(固定)合計	10 百万円																																		
未払事業税	9 百万円																																		
未払事業所税	5 百万円																																		
賞与引当金	168 百万円																																		
その他	6 百万円																																		
繰延税金資産(流動)合計	189 百万円																																		
繰延資産	8 百万円																																		
商標権	11 百万円																																		
その他	0 百万円																																		
繰延税金資産(固定)合計	19 百万円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%	住民税均等割等	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%								
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.2%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																		
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8%																																		
住民税均等割等	0.8%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	814.67円	804.48円
1株当たり当期純利益金額	32.90円	29.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	57,626	55,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	57,626	55,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	70,735,118	69,371,553

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,327	2,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,327	2,085
期中平均株式数 (株)	70,739,259	69,583,212

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p> 取得の理由 経営環境の変化に対応し、資本政策の機動性を確保する。</p> <p> 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p> 取得する株式の総数 1,400,000株(上限)</p> <p> 取得する期間(約定ベース) 平成22年5月26日～平成22年5月26日</p> <p> 取得価額の総額 2,192,400,000円(上限)</p> <p> 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日(受渡ベース) 平成22年5月31日</p> <p>(3)その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式1,357,400株(取得価額2,125,688,400円)を取得いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	221	364	221	-	364
退職給付引当金 (注)	25	54	-	80	-

(注) 事業会社からの出向者の退職給付引当金について、出向期間中に発生していると認められる当社負担額を計上しておりましたが、平成23年4月1日をもって出向元の事業会社を吸収合併することとなり、出向元が計上する退職給付引当金として当社が承継することとなるため、当社出向期間中に発生した退職給付引当金は全額取り崩し、当該負担分については流動負債の「未払金」に含めて計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	5
当座預金	9
小計	14
合計	14

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
雪印乳業(株)	165
日本ミルクコミュニティ(株)	76
ビーンスターク・スノー(株)	3
合計	245

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
64	6,494	6,313	245	96.26	8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
雪印乳業(株)	29,681
日本ミルクコミュニティ(株)	5,526
ビーンスターク・スノー(株)	4,566
ニチラク機械(株)	470
みちのくミルク(株)	113
合計	40,357

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
雪印乳業(株)	38,766
日本ミルクコミュニティ(株)	16,652
日本乳品貿易(株)	636
合計	56,055

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
雪印乳業(株)	15,700
日本ミルクコミュニティ(株)	7,000
富士食品工業(株)	700
合計	23,400

流動負債

短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	6,545
雪印種苗(株)	3,600
(株)みずほコーポレート銀行	2,705
(株)エスアイシステム	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,195
その他	9,879
合計	27,624

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	13,200
農林中央金庫	5,566
(株)みずほコーポレート銀行	2,296
(株)三菱東京UFJ銀行	1,867
みずほ信託銀行(株)	964
その他 ()	8,005
合計	31,900

() その他にはシンジケートローン6,000百万円が含まれており、これは農中信託銀行(株)を幹事とする借入先14社によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増しを請求する権利()
株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出。

（第2期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

（第2期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年3月24日関東財務局長に提出。

平成23年1月21日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。